

医療的ケア児を地域で支援するための協議の場の設置状況等調べ(平成29年1月1日時点)
(県内取りまとめ)

参考資料6

1. 協議の場の設置状況

市町村名	名称	設置年度(予定も含む)	開始方法(新規単独、既存の〇〇会議を活用等)	対象地域(例: 〇〇市町村会議、〇〇圏域(〇〇市、〇〇町)、複数市町村(〇〇市、〇〇町)等)	構成団体	人数
横浜市	未定	平成29年度(予定)	設置の方法等を含め検討	横浜市全域	未定	未定
川崎市	未設置					
横須賀市	(調査に該当しないが、下記会議を開催) 在宅重心障害児者療育指導連絡会議	平成17年度	既存	市内全域	行政、教育、医療機関、専門機関	約30名
綾瀬市			市の自立支援協議会地域紙生活支援部会の中に児童の連絡会を設置しており、その中で医療的ケア児も含めた障害児の支援について検討を行っている。(医療的ケア児に特化した協議は実施していない)			
藤沢市	藤沢市障がい者総合支援協議会 重度障がい者支援部会	平成24年度(平成24年度より重心部会として設置し、平成25年度より重度障がい者支援部会として名称変更)	既存の重度障がい者支援部会を活用	藤沢市	藤沢市委託相談(重心)支援事業所・藤沢市訪問看護連絡協議会・重度障がい者生活介護事業所・居宅介護事業所・障がい児者一時預かり事業所・放課後等デイサービス事業所・地域拠点事業所・肢体不自由者父母の会(当事者家族)・計画相談支援事業所・子ども健康課・保健予防課・鎌倉養護学校	17
小田原市	小田原地域小児等在宅医療連絡会義	平成28年度	神奈川県小児等在宅医療連携拠点事業のモデル事業	複数市町(小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町)	医療・福祉: 小田原医師会、小田原市立病院、アコモケア訪問看護ステーション、小田原保健福祉事務所、小田原市健康づくり課、箱根町子育て支援課、湯河原町保健センター、真鶴町健康福祉課 福祉: 社会福祉法人宝安寺社会事業部(児童発達支援センター)、社会福祉法人風祭の森太陽の門福祉医療センター、小田原児童相談所、小田原市障がい福祉課、箱根町健康福祉課、小田原市子育て政策課 教育: 県立小田原養護学校、小田原市肢体不自由児者父母の会 専門機関: 神奈川県立こども医療センター、神奈川県立総合療育相談センター、神奈川県総合リハビリテーション事業団地域リハビリテーション支援センター	20
愛川町			医療的ケア児に特化した事業は実施していない。 (医師会との保健事業打ち合わせ・医療対策懇話会・就学指導委員会等を実施している)			
秦野市	湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会 重症心身障害児者及び医療的ケア支援ネットワーク会議	平成18年10月	新規単独	湘南西部障害保健福祉圏域	平塚児童相談所、平塚養護学校、湘南西部圏域市町村、訪問看護事業所、相談支援事業所、サービス利用者保護者等 事務局: 丹沢自律生活センター総合相談室	27
秦野市	母子保健委員会 小児慢性特定疾病対策部会	平成27年4月	新規単独		平塚保健福祉事務所秦野センター、訪問看護事業所、秦野市(障害福祉課、教育指導課)、伊勢原市(障害福祉課、教育センター)等	25
伊勢原市	伊勢原市障がい者とからしを考える協議会相談支援部会	H18	既存の協議会を活用	伊勢原市、平塚市、秦野市等	相談支援事業所、事業所等	約30
二宮町	重症心身障害児者及び医療的ケアの必要な方の支援ネットワーク	平成22年7月	湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会	平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町	当事者・当事者団体・専門機関・行政機関・教育機関・医療機関・相談支援事業所	約20
平塚市	重症心身障害児者及び医療的ケアの必要な方の支援ネットワーク会議			湘南西部障害保健福祉圏域	サービス利用者、専門相談機関、教育、医療相談、訪問看護、相談支援事業所、あんしんセツト受託事業所、事業所、市町(平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町)	約25
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市自立支援協議会(そだちの支援部会)	H22年4月1日	既存の左記協議会内で課題の確認と地域での取り組み等について報告、協議	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市障害者施設連絡会、茅ヶ崎市肢体不自由児者父母の会、茅ヶ崎・寒川日中一時支援事業所連絡会、茅ヶ崎・寒川町相談支援事業所連絡会、茅ヶ崎保健福祉事務所、茅ヶ崎養護学校、神奈川県中央児童相談所、福祉相談室連絡会、茅ヶ崎市(教育委員会、こども育成相談課、障害福祉課)	13
湯河原町	小田原地域小児等在宅医療連絡会議	H28から	小田原地域小児等在宅医療連絡会議	小田原地区	小田原市、箱根町、湯河原町、真鶴町、小田原保健事務所、小田原児童相談所	20

厚木市	厚木地域小児等在宅医療連絡会議	平成28年度	新規	厚木地域	(一社)厚木医師会、厚木市立病院、社会医療法人社団三思会 訪問看護ステーションもみじ、(株)ふたばらいう、訪問看護ステーションふたばらいう、神奈川県厚木保健福祉事務所、厚木市市民健康部健康づくり課、厚木市障がい者基幹相談支援センターゆいはあと、(株)てだすけ、神奈川県厚木児童相談所、厚木市福祉部福祉総務課、厚木市福祉部障がい福祉課、神奈川県立座間養護学校、神奈川県立座間養護学校PTA、(地独)神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター、神奈川県立総合療育相談センター、(学)北里研究所 北里大学東病院、(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション支援センター。	17
厚木市	厚木地域小児等在宅医療連絡会議(地域版)	平成28年度	新規	厚木地域	厚木医師会、厚木市立病院、多機能型事業所にじいる、訪問看護ステーションもみじ、訪問看護ステーションふたばらいう、座間養護学校、厚木障がい者基幹相談支援センター、厚木市障がい福祉課、厚木市福祉総務課、厚木市健康づくり課、愛川町福祉支援課、愛川町健康推進課、清川村保健福祉課、厚木児童相談所、厚木保健福祉事務所	17
寒川町	茅ヶ崎・寒川地域乳幼児のための在宅支援医療連絡会議	平成26年度	新規単独 ※平成26年度より実施されていた茅ヶ崎地域小児等在宅医療連絡会議を継承	茅ヶ崎市、寒川町	茅ヶ崎医師会、茅ヶ崎市立病院、(株)マザー湘南、公益社団法人神奈川県看護協会あかしあ訪問看護ステーション、こども医療センター、社会福祉法人翔の会、茅ヶ崎市こども育成相談課、茅ヶ崎市障害福祉課、寒川町健康・スポーツ課、寒川町福祉課、茅ヶ崎保健福祉事務所、他にオブザーバーとして、神奈川県医療課等	24
真鶴町	小田原地域小児等在宅医療連絡会議	平成28年度	小田原地域で小児等の在宅医療を支える体制の構築を図るため、平成28年度に連絡会議を設置。	小田原地域(小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町)	小田原医師会、小田原市立病院、アコモケア訪問看護ステーション、小田原保健福祉事務所、小田原市健康づくり課、箱根町子育て支援課、湯河原町保健センター、真鶴町健康福祉課、宝安社社会事業部、太陽の門福祉医療センター、小田原児童相談所、小田原市障がい福祉課、箱根町健康福祉課、小田原市子育て施策課、県立小田原養護学校、小田原市重症心身障害児者父母の会、神奈川県立こども医療センター、神奈川県立総合療育相談センター、地域リハビリテーション支援センター	23
山北町	山北町要保護児童地域対策協議会	平成17年	実務担当者会議において検討することは可能。	山北町	幼稚園、保育園、学校、教育委員会、児童相談所、保健福祉事務所、町(保険健康課、福祉課)	15
神奈川県	神奈川県小児等在宅医療推進会議	平成26年度	新規単独	神奈川県全域	県医師会、県看護協会、県訪問看護ステーション連絡協議会、地域中核病院(※1)、県保健福祉事務所(※1)、市町村母子保健主管課及び障害福祉主管課(※1)、県、県重症心身障害児者協議会、養護学校(※1)、県立こども医療センター、県立総合療育相談センター、県総合リハビリテーション事業団 ※1中核病院、保健福祉事務所、市町村及び養護学校はモデル地域と連動	16
神奈川県	地域小児等在宅医療連絡会議	平成26年度～平成28年度	新規単独	茅ヶ崎地域H26年度～厚木地域H28年度～小田原地域H28年度～	郡市医師会、中核病院、訪問看護ステーション、県保健福祉事務所、市町村母子保健主管課及び障害福祉主管課、相談支援事業所、県児童相談所、養護学校、当事者団体、県立こども医療センター、県立総合療育相談センター、県総合リハビリテーション事業団	茅ヶ崎:19 厚木:21 小田原:23
神奈川県	保健福祉事務所母子保健担当者会議	平成17年度	新規単独	神奈川県全域	(地方独)神奈川県立病院機構神奈川県立こども医療センター、県域各保健福祉事務所及び各センター、県域各児童相談所、次世代育成課、子ども家庭課、健康増進課	18
神奈川県	神奈川県立特別支援学校医療ケア等支援事業運営協議会	平成15年度	平成15年度より継続実施	神奈川県全域	県医師会、県看護協会、県顧問弁護士、県肢体不自由児協会、県特別支援学校肢体不自由教育校PTA連合会、担当医連絡協議会、看護師等連絡会、行政関係機関、医療ケア等を実施している県立特別支援学校、県教育委員会	13
神奈川県	湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク	平成22年度	湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会を活用	湘南西部圏域	行政機関、専門機関、当事者・当事者団体、教育機関、医療機関、訪問看護事業所、相談支援事業所、サービス提供事業所	26

※圏域等で設置している等の理由により複数の市町村が参加している場合、同じ名称の協議の場で同じ市町村名が重複に記載をされていたとしてもそのまま表に反映。

2. 取組・支援

市町村名	事業名	事業概要	財源	事業費(千円)	開始年度
横浜市	多機能型拠点の整備・運営	重症心身障害児者等やその家族の地域での暮らしを支援するため、各種サービスを一体的に提供。市内方面別に整備、社団法人へ運営補助	その他	整備費:501,288千円（国費:9,882千円、市費:491,406千円）	平成24年度
			地域単独事業	運営費補助:122,110千円	
横浜市	小児訪問看護・重症心身障害児者看護研修	知識・技術を学ぶ研修を、県内で就業中の看護師向けに実施、神奈川県看護協会へ実施委託(神奈川県、川崎市との合同事業)	地域単独事業	1,600千円	平成20年度
横浜市	横浜市障害者相談支援事業	障害者相談支援事業として、委託により重症心身障害児者施設にて実施し、医療的ケア児等への相談支援を実施	その他	11,474千円	平成15年度
横浜市	横浜市メディカルショートステイ事業	常時医学的管理が必要な医療的ケアを要する在宅の重症心身障害児者等を、公立及び地域中核病院等で受入れ	地域単独事業	31,954千円	平成24年度
横浜市	障害児医療連携支援事業	現状を把握するための実態調査を実施するなど、在宅障害児者を医療的に支援するネットワークの構築に向けた検討を関係部局が連携し、実施	地域単独事業	535千円	平成24年度
横浜市	保育・教育施設向上支援費、市立保育所運営費	たん吸引、導尿、経管栄養の医療的ケアが必要で、集団での保育が可能な児童を看護師が配置されている教育・保育施設で受入れ	地域単独事業	11,664千円	平成24年度
横浜市	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	肢体不自由特別支援学校への看護師の配置	地域単独事業	51,488千円（一部国費）	平成15年度
川崎市	短期入所(医療型)	市内の公立病院において、医療型短期入所のベッドを各1床設け、対象者の利用希望に応じる体制を整えている。(3病院3床)	地域単独事業	2,628千円	平成25年度
川崎市	看護研修事業	看護師の確保として、神奈川県、横浜市、神奈川県看護協会と共同して、障害児施設等に勤務または勤務を目指す看護師を対象に、重症心身障害児者等に対する理解と看護ケアにおける専門的知識や技術の習得等を目的とした「小児訪問看護・重症心身障害児者看護研修会」を実施している。(県看護協会に委託、川崎市枠10名)	地域単独事業	556千円	平成26年度
川崎市	重度障害者訪問看護等支援サービス事業	在宅医療が必要な重症心身障害者に対して、週1回90分を限度に、訪問看護サービスを社会福祉協議会に委託して実施し、医療的管理の充実と家族介護の負担を軽減する。(費用は、前年所得税課税世帯が1,198円(1割負担)、生活保護世帯:非課税世帯0円)	地域単独事業	6,737千円	平成12年度
川崎市	医療的ケア保育事業	医療的ケア(痰の吸引・経管栄養・導尿)が必要で、他に重篤な症状がなく、主治医から集団行動(生活)が可能と診断されている児童について一部の公立保育所で受け入れを行っている。受け入れ可能数が限られているほか、医師、保育所等関係者、行政職員などで構成される健康管理委員会の審議を必要とする。	地域単独事業	980千円	平成28年度
川崎市	医療的ケア支援事業	①市立田島支援学校では、平成26年度に肢体不自由教育部門が新たに設置され、川崎市南部地区の医療的ケアの拠点校として位置づけられる。そのため、現在、本校(高等部)・桜校(小中学部)のそれぞれに医療的ケアが円滑に進められるように看護師2名を配置。また、特別支援学校専門医を設置し、専門的な見地から看護師や担当教員などへの助言等を行っている。 ②小中学校等でも医療的ケア支援を必要とする児童生徒が在籍しており、保護者が毎日付添って医療的ケアを行っている。その保護者の負担を軽減すべく平成24年度から「小中学校等における医療的ケア支援事業」を開始している。週2回(1回あたり90分間)訪問看護ステーションの看護師が学校を訪問して、医療的ケアを実施している。	その他	21,668千円	平成24年度
横須賀市	(調査に該当しないが、次の事業を実施) 在宅重症心身障害児者訪問指導事業		地域単独事業	319千円	平成17年度
綾瀬市		(障害福祉サービス等拠点事業所配置事業や児童相談所で毎年開催している神奈川県重症心身障害児者協議会と関係機関の連絡会に参加や、乳幼児を担当する市保健医療センターと情報交換を実施している)			

綾瀬市		(保健医療センターで医療的ケアが必要な児に対し、訪問看護ステーションや医療機関の紹介等を実施している)			
藤沢市	地域生活サポート事業 重度重複障がい者個別支援事業	神奈川県市町村事業推進交付金事業(6-3)として実施。 身体手帳1・2級、療育A1・A2、精神I級のうち、複数の手帳交付者に対して個々の支援に適した支援を行う。指定基準以上の人員配置が必要。	その他	21,435千円	平成24年度
藤沢市	地域生活サポート事業 医療的ケア支援事業	神奈川県市町村事業推進交付金事業(6-5)として実施。 (ア)最重度の知的障害、又はI級肢体不自由の身体手帳所持者、もしくは準じる者(イ)気管切開、痰吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう、もしくはこれらに準じる医療行為について、看護職員による医療的支援を日常的に必要とする者。(ア)(イ)いずれにも該当し、看護職員を常勤換算で1人以上の配置が必要。	その他	6,729千円	平成24年度
藤沢市	重度障がい児者受入れ 推進事業	放課後等デイサービス事業所に対して、重度の身体障がい児及び医療的ケアが必要な障がい児者を受け入れるにあたって、必要となる施設整備・看護師に要する経費を助成する。	地域単独事業	7,392千円	平成23年度
松田町	児童相談事業	医療的ケアを要し、かつ町要保護児童対策地域協議会にて対応している児童について、関係機関と連携の元、在宅での医療について協議並びに児への保健指導を実施。	地域単独事業		平成21年度～
愛川町		医療的ケア児に特化した事業は実施していない。 (現行の障害福祉サービスの枠の中で支援を実施)			
逗子市	(仮称)こども発達支援センター運営事業	障がいのある子どもや発達に心配があり支援を必要としている子ども及びその保護者などが地域で安心した暮らしが保てるようにするため、こども発達支援センターの運営を行う。医療的ケア児も利用できるよう、療育部門の委託先に看護師を配置する。	地域単独事業	134,392千円	平成28年度
伊勢原市	重心日中一時支援事業	重症心身障害児者等の重複障害者を受け入れる日中一時支援事業所を充実させるため、対象の障害児者を受け入れた事業所にサービス費の加算を行う	地域単独事業	日中一時支援加算分 1,920千円	H26
伊勢原市	障害者地域生活サポート事業	神奈川県市町村事業推進交付金事業実施要領に基づく障害者地域生活サポート事業	都道府県	455千円	H27
二宮町		町単独での事業は実施していませんが、個別にて相談対応しております。			
座間市	日中一時支援事業	医療ケアを要する障害児を受け入れ	その他 国・県・市(地域生活支援事業)	看護師配置(6,500千円)+利用実績分	平成24年度
座間市	児童発達支援事業 (市委託分)	通常の児童発達支援事業のなかで医療ケア児にも対応する。	その他 国・県・市(障害児通所給付費)	不明	平成24年度
平塚市	サポート事業	県の事業。神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱に基づき、「地域生活個別支援事業」の「6-5」医療的ケア支援事業を児童発達支援と放課後等デイサービス利用児の事業所に支給している。	都道府県	1,226千円	平成26年度
厚木市	重度障がい児メディカル ショートステイ事業	15歳以下で、児童相談所より、重症心身障がい児の認定を受けている方が対象で、居宅において常時医学的管理が必要な重症心身障がい児が家族などの介護者による在宅での療養が一時的に困難になった場合、医療機関に入院を行う制度。	地域単独事業	1,800千円	平成26年度
厚木市	重度障がい者訪問看護 支援事業	在宅で生活していて、児童相談所等より重症心身障がい児(者)の認定を受けている訪問看護を利用している方が対象で、訪問看護を利用したときに、利用時間を延長して、訪問看護師が家族に代わり医療的ケア及び療養上の行為を行う制度。	地域単独事業	1,207千円	平成28年度
大和市	発達相談支援システム推進事業	就学前の乳幼児に対し、心理士、言語聴覚士、保育士などの専門スタッフが、個別指導やグループ指導、幼稚園・保育所への巡回相談により専門的な見地から相談及び支援を行う。当該事業内で障害児地域訓練事業も実施。	地域単独事業	9,311千円	H21年度 ※H20以前も同様の事業あり
山北町	山北町福祉タクシー事業	1月あたり2000円分のタクシー券を交付する。 対象要件あり。	地域単独事業		昭和59年
茅ヶ崎市	「三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業」 (通称「湘南東部あんしんネット」)	医療ケア等を要する重度の障害者(児の場合は概ね15歳以上)を対象とした短期入所事業	その他	8,717(うち茅ヶ崎市分2,032)千円	H25年1月
神奈川県	神奈川県小児等在宅医療連携拠点事業	NICU等からの退院後に在宅医療へ移行する小児等が安心して療養することができるよう、地域の医療者等の在宅療養のスキル向上や地域の関係機関の連携構築を図り、小児等の在宅療養を支える体制を構築する	都道府県	7,331千円(地域医療介護総合確保基金事業)	平成26年度
神奈川県	重度重複障害者等支援 看護師養成研修事業	障害福祉分野における看護に対する低い認知度や、ケアの特殊性などにより、慢性的に看護師が不足していることから、専門的な技術をもつ看護師の養成確保、人材の定着を図るための研修を実施する。	都道府県	1,531千円(地域医療介護総合確保基金事業)	平成22年度

神奈川県	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業	①支援が困難なケースや緊急的に支援が必要なケースに365日対応できるよう、障害保健福祉圏域ごとに拠点事業所を配置するとともに、②地域の受皿拡大のため、人材育成(研修等)や事業所間のネットワーク構築を行う。	都道府県	①50,696千円(うち市町村負担1/2) ②32,522千円(県単独)	平成22年度
神奈川県	神奈川県立特別支援学校医療ケア等支援事業	神奈川県立特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の健康の保持増進及び安全な学習環境の整備を図り、教員と看護師が協働連携をして、学校において医療ケア等を実施する。	都道府県	558千円(県単独)	平成15年度
神奈川県	民間保育所健康管理体制強化事業	児童の健康管理等を図るため、看護師又は保健師を雇用する保育所等に対し、保育士を雇用した場合の経費との差額を市町村と協調して補助。	都道府県	8,510千円	平成27年度
神奈川県	養育支援事業	小児慢性特定疾病児等の長期に療養が必要とする児及びその家族が、地域で健やかな生活をするために、保健・医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、児の健康を保持促進や療養環境を整える。	国	1,714千円(うち国負担1/2)	平成17年度
神奈川県	喀痰吸引等研修	特定の者を対象に喀痰吸引等ができる第三号研修を、介護職員等に対して実施する。 国の指導者講習を受講した者による伝達講習を、介護職員等に対する喀痰吸引等の研修において指導にあたる者に対して実施する。	都道府県	8,545千円(地域医療介護総合確保基金事業)	平成21年度